

JPMザ・ジャパン

第 24 期
運用報告書(全体版)

(決算日:2023年12月14日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMザ・ジャパン」は、去る12月14日に第24期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織り込んでいない企業に投資を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織り込んでいない企業に投資を行います。 ①利益成長性の高い企業②株主を重視した経営を行っている企業③左記2つの条件を満たしており、かつ、その状況が株価にまだ反映されていない企業
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。
	マザーファンド	銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式*で行います。 *ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。 ①徹底した企業取材を基にした分析②J. P. モルガン・アセット・マネジメントの国内およびグローバルでの情報の活用 運用プロセスは、(1)リサーチ、(2)レーティング、(3)ファンドの構築です。 株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎年1回(原則として12月14日)決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ザ・ジャパン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

(注)J. P. モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	TOPIX (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額		
		騰落率	騰落率					
	円	円	%	%	%	百万円		
20期(2019年12月16日)	55,767	0	7.8	15,121	11.9	98.3	—	74,711
21期(2020年12月14日)	65,537	0	17.5	15,970	5.6	99.3	—	69,124
22期(2021年12月14日)	70,303	0	7.3	17,979	12.6	98.8	—	59,520
23期(2022年12月14日)	72,486	0	3.1	18,497	2.9	98.0	—	63,693
24期(2023年12月14日)	82,462	0	13.8	22,271	20.4	98.6	—	69,100

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	TOPIX (配当込み)		株組入比率	株先物比率	
		騰落率	騰落率			
	円	%	%	%	%	
(期首) 2022年12月14日	72,486	—	18,497	—	98.0	—
12月末	70,171	△ 3.2	17,725	△ 4.2	98.6	—
2023年1月末	73,946	2.0	18,509	0.1	99.2	—
2月末	75,476	4.1	18,684	1.0	97.8	—
3月末	73,839	1.9	19,002	2.7	96.7	—
4月末	74,069	2.2	19,515	5.5	95.4	—
5月末	76,818	6.0	20,221	9.3	97.5	—
6月末	83,120	14.7	21,747	17.6	98.4	—
7月末	83,959	15.8	22,072	19.3	95.9	—
8月末	82,756	14.2	22,167	19.8	97.1	—
9月末	82,046	13.2	22,280	20.5	97.9	—
10月末	79,482	9.7	21,614	16.9	98.2	—
11月末	84,527	16.6	22,785	23.2	99.4	—
(期末) 2023年12月14日	82,462	13.8	22,271	20.4	98.6	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2022年12月末にかけては、ウクライナ情勢などによる地政学的リスクの高まりがある中で、米国の物価上昇や金融引き締めへの動向、日本銀行による12月の政策修正などのマクロ環境に左右される相場展開となり、軟調に推移しました。
- ◆2023年1月から6月にかけては、米国の物価動向や金融引き締めへの動向に対する警戒感、米国の銀行破綻などによる調整局面などもありましたが、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を要請したことや海外投資家の日本株の買い越しなどもあり、上昇しました。
- ◆7月以降は、日米長期金利の変動や為替相場の動向などのマクロ要因に左右される展開となりボックス圏の推移となりましたが、前期末比では上昇して期末を迎えました。

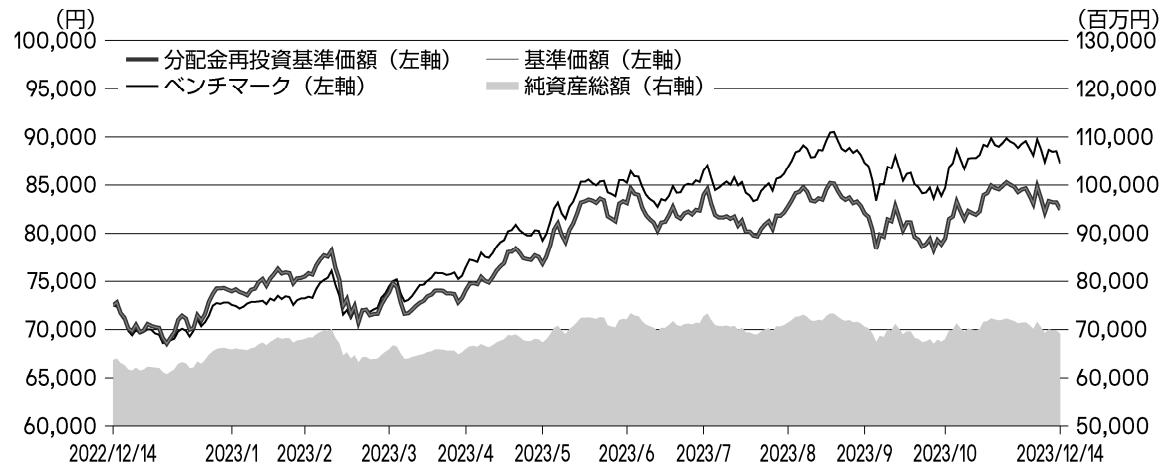
※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+13.8%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+15.8%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動の結果、電気機器、化学、卸売業などの投資比率が上昇した一方、機械、情報・通信業、鉄鋼などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+20.4%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・鉄鋼、銀行業、建設業、機械などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・医薬品などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・保険業、化学、電気機器、サービス業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・情報・通信業、非鉄金属などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・電気・ガス業を非保有としたこと、卸売業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・情報・通信業、鉄鋼、輸送用機器や建設業などにおける銘柄選択

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項 目	第24期
	2022年12月15日～ 2023年12月14日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	72,461

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆日本株は海外投資家の買いに主導される形で急ピッチで上昇したため、短期的な調整リスクは否定できないものの、より長期的には、日本企業の資本効率性の改善やコーポレートガバナンス改革の進展、継続的な賃上げの可能性を織り込む形での上昇余地があると考えています。アベノミクス相場の初動と比較すると、海外投資家の買い越し幅は限定的であり、買い余地は残されていると言えます。
- ◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した積極的な運用を行います。

○マザーファンド

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月15日～2023年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	1,465	1.870	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(733)	(0.935)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(646)	(0.825)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(86)	(0.110)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	66	0.084	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株 式)	(66)	(0.084)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	6	0.008	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(監 査 費 用)	(4)	(0.005)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(2)	(0.003)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	1,537	1.962	
期中の平均基準価額は、78,350円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

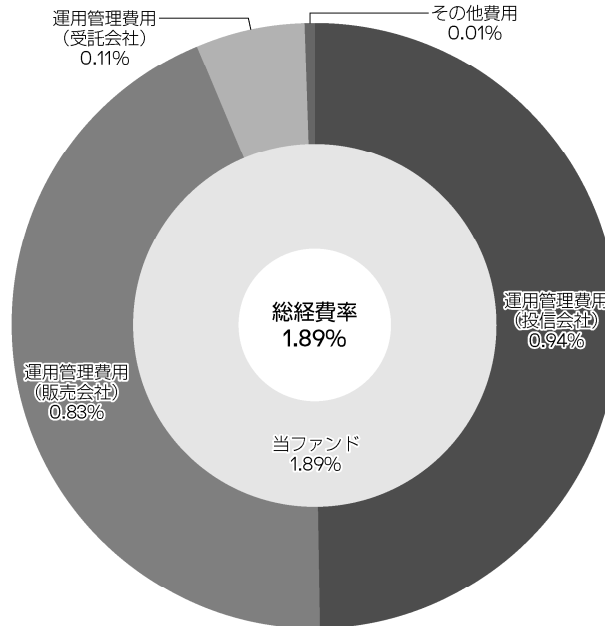
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.89%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月15日～2023年12月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券	1,553,262 千口	8,340,489 千円	2,348,576 千口	12,942,075 千円

(注)単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2022年12月15日～2023年12月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券	
(a) 期中の株式売買金額	192,157,065千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	87,701,819千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.19	

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月15日～2023年12月14日)

利害関係人との取引状況

<ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 92,526	百万円 —	—	百万円 99,630	百万円 17	0.0

平均保有割合 76.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注)金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	57,376千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5千円
(B) / (A)	0.0%

(注)売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月15日～2023年12月14日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2022年12月15日～2023年12月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2023年12月14日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券		12,762,218	11,966,903	69,765,851

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成 (2023年12月14日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券	千円 69,765,851	% 99.8
コール・ローン等、その他	134,744	0.2
投資信託財産総額	69,900,595	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月14日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	69,900,595,463
ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券(評価額)	69,765,851,833
未収入金	134,743,630
(B) 負債	799,710,705
未払解約金	134,743,630
未払信託報酬	663,317,075
その他未払費用	1,650,000
(C) 純資産総額(A-B)	69,100,884,758
元本	8,379,752,924
次期繰越損益金	60,721,131,834
(D) 受益権総口数	8,379,752,924口
1万口当たり基準価額(C/D)	82,462円

<注記事項>

期首元本額	8,787,020,404円
期中追加設定元本額	1,085,879,783円
期中一部解約元本額	1,493,147,263円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	39,018,655円
未払委託者報酬	624,298,420円

○損益の状況

(2022年12月15日～2023年12月14日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	9,198,536,343
売買益	10,175,878,049
売買損	△ 977,341,706
(B) 信託報酬等	△ 1,279,979,223
(C) 当期損益金(A+B)	7,918,557,120
(D) 前期繰越損益金	12,946,426,222
(E) 追加信託差損益金	39,856,148,492
(配当等相当額)	(29,179,620,957)
(売買損益相当額)	(10,676,527,535)
(F) 計(C+D+E)	60,721,131,834
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	60,721,131,834
追加信託差損益金	39,856,148,492
(配当等相当額)	(29,191,868,888)
(売買損益相当額)	(10,664,279,604)
分配準備積立金	20,864,983,342

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,233,733,245円)、費用控除後の有価証券等損益額(6,684,823,875円)、信託約款に規定する収益調整金(39,856,148,492円)および分配準備積立金(12,946,426,222円)より分配対象収益は60,721,131,834円(10,000口当たり72,461円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	75,098,784円
委託者報酬	1,201,580,439円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

課税上の取扱いについて

● 普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※ 上記は2023年12月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

・2023年9月13日付で、新NISA成長投資枠の要件に適合させるため、信託約款に所要の変更を行っております。

GIMザ・ジャパン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 14 期 運用報告書

(決算日: 2023年12月14日)

(計算期間: 2022年12月15日～2023年12月14日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	日本の産業構造の変化の中で利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織りこんでいない企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ザ・ジャパン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落			
	円	%			%	%	百万円
10期(2019年12月16日)	36,711	9.7	23,520	11.9	97.4	—	141,507
11期(2020年12月14日)	43,885	19.5	24,840	5.6	98.5	—	110,834
12期(2021年12月14日)	47,964	9.3	27,965	12.6	97.9	—	83,797
13期(2022年12月14日)	50,351	5.0	28,770	2.9	97.1	—	86,209
14期(2023年12月14日)	58,299	15.8	34,641	20.4	97.7	—	90,116

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	(ベンチマーク)		
(期 首) 2022年12月14日	円 50,351	% —	28,770	% —	% 97.1	% —
12月末	48,784	△ 3.1	27,569	△ 4.2	98.5	—
2023年1月末	51,488	2.3	28,789	0.1	99.0	—
2月末	52,625	4.5	29,062	1.0	97.4	—
3月末	51,570	2.4	29,556	2.7	96.1	—
4月末	51,803	2.9	30,354	5.5	94.8	—
5月末	53,802	6.9	31,451	9.3	96.7	—
6月末	58,266	15.7	33,826	17.6	98.4	—
7月末	58,946	17.1	34,330	19.3	95.7	—
8月末	58,194	15.6	34,479	19.8	96.7	—
9月末	57,784	14.8	34,655	20.5	97.4	—
10月末	56,080	11.4	33,618	16.9	97.5	—
11月末	59,703	18.6	35,440	23.2	98.5	—
(期 末) 2023年12月14日	58,299	15.8	34,641	20.4	97.7	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2022年12月末にかけては、ウクライナ情勢などによる地政学的リスクの高まりがある中で、米国の物価上昇や金融引き締めの変向、日本銀行による12月の政策修正などのマクロ環境に左右される相場展開となり、軟調に推移しました。
- ◆2023年1月から6月にかけては、米国の物価動向や金融引き締めの変向に対する警戒感、米国の銀行破綻などによる調整局面などもありましたが、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を要請したことや海外投資家の日本株の買い越しなどもあり、上昇しました。
- ◆7月以降は、日米長期金利の変動や為替相場の動向などのマクロ要因に左右される展開となりボックス圏の推移となりましたが、前期末比では上昇して期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+15.8%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動の結果、電気機器、化学、卸売業などの投資比率が上昇した一方、機械、情報・通信業、鉄鋼などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+20.4%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・鉄鋼、銀行業、建設業、機械などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・医薬品などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・保険業、化学、電気機器、サービス業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・情報・通信業、非鉄金属などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・電気・ガス業を非保有としたこと、卸売業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・情報・通信業、鉄鋼、輸送用機器や建設業などにおける銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆日本株は海外投資家の買いに主導される形で急ピッチで上昇したため、短期的な調整リスクは否定できないものの、より長期的には、日本企業の資本効率性の改善やコーポレートガバナンス改革の進展、継続的な賃上げの可能性を織り込む形での上昇余地があると考えています。アベノミクス相場の初動と比較すると、海外投資家の買い越し幅は限定的であり、買い余地は残されていると言えます。

- ◆ 銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月15日～2023年12月14日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	46 (46)	0.083 (0.083)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	2 (2)	0.003 (0.003)
合 計	48	0.086
期中の平均基準価額は、54,920円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年12月15日～2023年12月14日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		30,575	92,526,322	52,808	99,630,743
		(16,041)	()		

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月15日～2023年12月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	192,157,065千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	87,701,819千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.19

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月15日～2023年12月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 92,526	百万円 —	—	百万円 99,630	百万円 17	0.0

(注)金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	75,303千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7千円
(B) / (A)	0.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月15日～2023年12月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年12月14日現在)

下記は、ザ・ジャパン・マザーファンド全体(15,457,762千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.3%)			
オリエンタル白石	1,166.3	—	—
五洋建設	—	1,039.8	827,056
日揮ホールディングス	2,363.7	995.2	1,562,961
インフロンシア・ホールディングス	2,060.2	1,035.6	1,426,021
東洋エンジニアリング	923.1	—	—
食料品 (2.6%)			
アサヒグループホールディングス	—	212	1,137,592
味の素	—	98.7	506,528
ニチレイ	—	175.4	643,893
化学 (9.3%)			
クラレ	—	689.4	958,266
信越化学工業	—	768.4	3,975,701
第一稀元素化学工業	607.5	—	—
日本酸素ホールディングス	185.2	115.3	431,222
東京応化工業	—	164	1,501,748
扶桑化学工業	82.7	—	—
花王	—	116.5	690,262
日本ペイントホールディングス	—	262.9	287,875
I n e	209.6	—	—
東洋合成工業	—	50.1	358,215
医薬品 (4.4%)			
塩野義製薬	—	128.9	916,479
第一三共	—	421.1	1,708,823
ヘリオス	995.6	—	—
サワイグループホールディングス	—	265.4	1,287,455
ゴム製品 (4.3%)			
横浜ゴム	—	446.1	1,409,229
ブリヂストン	—	399	2,357,691
ガラス・土石製品 (1.3%)			
東海カーボン	807.5	718.3	734,461
M i p o x	484.8	—	—
フジミインコーポレーテッド	—	146	395,076

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (3.4%)			
日本製鉄	—	408.7	1,297,213
東京製鐵	2,154.9	—	—
大和工業	376.1	233.6	1,665,100
山陽特殊製鋼	710.5	—	—
エンビプロ・ホールディングス	1,661.7	—	—
非鉄金属 (-%)			
住友金属鉱山	256	—	—
S W C C	1,342.6	—	—
金属製品 (-%)			
東京製鋼	66.5	—	—
機械 (7.1%)			
野村マイクロ・サイエンス	313.3	—	—
SMC	—	29	2,050,300
ローツェ	66.6	108.4	1,521,936
荏原製作所	323.2	168.5	1,322,556
ダイキン工業	52	64.5	1,388,040
オルガノ	294	—	—
セガサミーホールディングス	1,852	—	—
日立造船	3,959.4	—	—
I H I	1,284.1	—	—
電気機器 (18.6%)			
日立製作所	338.8	205.6	2,038,112
富士電機	—	62.2	370,338
富士通	—	70.3	1,488,251
ルネサスエレクトロニクス	—	681.4	1,714,061
ワコム	2,497.4	—	—
パナソニック ホールディングス	—	315.1	429,638
ソニーグループ	—	403.9	5,234,544
キーエンス	—	34	2,052,920
カシオ計算機	—	385.6	468,311
ローム	73.4	—	—
村田製作所	—	470.4	1,320,648
東京エレクトロン	—	51.6	1,240,206

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (3.2%)			
デンソー	—	843.2	1,762,709
シマノ	—	48.5	1,007,587
精密機器 (4.1%)			
テルモ	134.1	212.3	996,536
トプコン	250.4	—	—
HOYA	—	154.7	2,612,883
その他製品 (1.5%)			
フルヤ金属	69.4	—	—
バンダイナムコホールディングス	—	375.5	1,029,996
任天堂	—	45	308,655
情報・通信業 (9.9%)			
メディアドゥ	130.1	—	—
SHIFT	65.2	—	—
チェンジホールディングス	662.4	—	—
Appier Group	1,018.6	—	—
ビジョナル	167.4	149.3	1,200,372
ラクスル	612.8	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	329.8	—	—
メドレー	484.2	—	—
日本電信電話	—	21,663.5	3,689,294
KDDI	—	449.7	2,019,153
KADOKAWA	586.5	410.8	1,058,015
スクウェア・エニックス・ホールディングス	335.2	155.9	752,997
コナミグループ	200.4	—	—
卸売業 (4.4%)			
伊藤忠商事	—	680.6	3,869,211
小売業 (5.0%)			
バルグループホールディングス	—	275.4	716,315
オイシックス・ラ・大地	166.7	—	—
ネクステージ	562.7	—	—
バン・バンフィック・インターナショナルホールディングス	—	469.2	1,584,019
日本瓦斯	280.7	—	—
しまむら	—	56.5	919,255

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	—	65.1	1,179,612
銀行業 (6.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,243.6	2,707.1	3,321,611
りそなホールディングス	6,945.8	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	328.1	2,291,778
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
ウェルスナビ	332.1	241.2	344,433
保険業 (3.7%)			
東京海上ホールディングス	—	911.2	3,277,586
T&Dホールディングス	1,862.4	—	—
その他金融業 (1.5%)			
オリックス	—	511.4	1,352,653
不動産業 (0.8%)			
ティーケービー	786.6	—	—
パーク24	—	385.9	679,184
カチタス	326.8	—	—
サービス業 (3.8%)			
アイティメディア	7.8	—	—
シグマックス・ホールディングス	—	187.8	243,952
リクルートホールディングス	—	529.9	3,087,197
TREホールディングス	1,413.7	—	—
大栄環境	317.2	—	—
東京都競馬	43.8	—	—
ダイセキ	145.5	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	49,990	43,798
	銘柄数<比率>	57	60
			88,023,749
			<97.7%>

(注)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注)株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2023年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	88,023,749	95.2
コール・ローン等、その他	4,427,579	4.8
投資信託財産総額	92,451,328	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月14日現在)

○損益の状況 (2022年12月15日～2023年12月14日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	92,451,328,172
コール・ローン等	1,285,451,605
株式(評価額)	88,023,749,070
未収入金	3,095,894,247
未収配当金	46,233,250
(B) 負債	2,334,673,811
未払金	2,160,975,738
未払解約金	173,694,272
未払利息	3,801
(C) 純資産総額(A-B)	90,116,654,361
元本	15,457,762,541
次期繰越損益金	74,658,891,820
(D) 受益権総口数	15,457,762,541口
1万口当たり基準価額(C/D)	58,299円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,959,470,915
受取配当金	1,959,713,888
受取利息	18
その他収益金	83
支払利息	△ 243,074
(B) 有価証券売買損益	11,416,553,919
売買益	19,569,840,478
売買損	△ 8,153,286,559
(C) その他費用等	△ 2,599,829
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,373,425,005
(E) 前期繰越損益金	69,087,695,499
(F) 追加信託差損益金	8,514,985,382
(G) 解約差損益金	△16,317,214,066
(H) 計(D+E+F+G)	74,658,891,820
次期繰越損益金(H)	74,658,891,820

<注記事項>

期首元本額	17,121,572,726円
期中追加設定元本額	1,937,628,487円
期中一部解約元本額	3,601,438,672円
元本の内訳	
JPMザ・ジャパン	11,966,903,692円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	281,942,243円
JPMザ・ジャパン(年4回決算型)	3,208,916,606円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・2023年9月13日付で、新NISA成長投資枠の要件に適合させるため、信託約款に所要の変更を行っております。